

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	225,777	流動負債	330,479
現金及び預金	73,986	買掛金	59
売掛金	132,487	未払金	268,413
立替金	7,489	未払法人税等	180
未収消費税	8,936	前受金	8,590
前払費用	2,877	短期借入金	52,000
固定資産	8,170	その他	1,236
無形固定資産	170	固定負債	52
商標権	170	繰延税金負債	52
投資その他資産	8,000	負債合計	330,532
差入保証金	8,000	純 資 産 の 部	
		株主資本	△96,584
		資本金	1,000
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	△97,584
		繰越利益剰余金	△97,584
		純資産合計	△96,584
資産合計	233,948	負債・純資産合計	233,948

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,001 株	—	—	1,001 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

3. その他の注記

該当事項はありません。